

# 第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」 (素案)

令和2年 月  
福井県



# 1 戦略策定の趣旨

本県の人口は、2000年（平成12年）に82万9千人のピークを迎えて以来、減少が始まっており、従来から多くの自治体のモデルとされる独自の対策を着実に進めてきました。

こうした中、国においては、東京圏への人口の過度の集中を是正し、2060年の人口1億人維持を目指した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2014年（平成26年）12月に策定するとともに、すべての自治体に対して、国の戦略を勘案した「地方版総合戦略」の策定・実行を求めました。

こうした方針を受けて、平成27年10月、県においても、これまで以上に人口減少対策に重点を置いた「ふくい創生・人口減少対策戦略」（以下、「第1期戦略」という。）を策定し、同戦略に掲げた施策を市町とともに実行してきたところです。

これまで4度にわたる戦略改訂を重ね、必要な施策を追加・拡充し、市町とともに実行してきた結果、県外大学等進学者のUターン率は過去最高を毎年更新するなど、2040年の本県人口は64.7万人に改善しています。

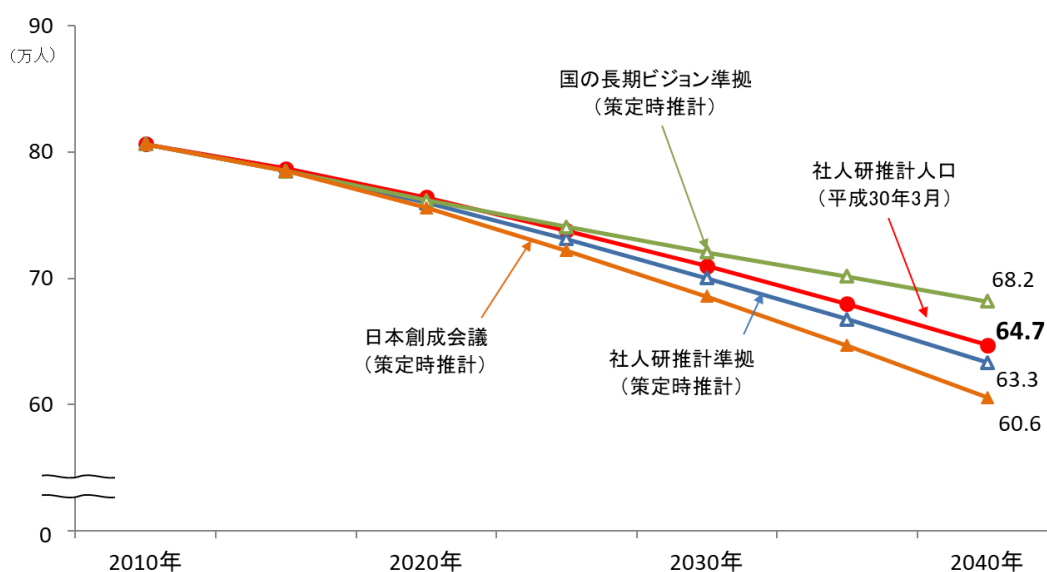
一方、日本全体では、近年の好景気や東京オリンピック開催等を背景に東京一極集中が加速する傾向がみられ、東京圏への転入超過は止まらないことから、国においては今後さらに、大都市中心の国土政策を転換し、実効性の高い「地方分散型」政策を実行していくことが求められます。

人口減少問題は中長期的な課題であり、本県としても、絶えず地道な工夫と対策を講じていく必要があります。今回、第1期戦略の計画期間の終了を迎えることから、次期戦略を策定し、引き続き、市町と力を合わせて人口減少対策を実行していきます。

## 2 第1期戦略の成果

第1期戦略の策定当時、国立社会保障・人口問題研究所の推計(「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」)によると、2040年の本県人口は63.3万人まで減少する見込みでしたが、同研究所の最新推計(「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」)によると64.7万人となり、5年前の推計と比べ1.4万人改善しました。

図1 福井県の総人口の将来見通し



### (1) 自然減対策の成果と課題

福井発の「3人っ子応援プロジェクト」を拡充し、子育てしながら働きやすい環境を整備する企業の奨励制度など子育て支援を拡充し、全国上位の出生率を維持しています。また、県の支援による婚姻件数も倍増しました。(H27:74件⇒H30:163件)

一方、出生率は平成16年を底に上昇傾向にあるものの、出生数自体は毎年減少し、平成29年に6千人を下回りました(H16:7,283人⇒H30:5,826人)。また、20代後半の男性など、若い世代の未婚率の上昇が続き、婚姻件数は約3,700件(H26)から約3,300件(H30)に減少しています。

図2 福井県の合計特殊出生率の推移

福井県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
合計特殊出生率	1.55	1.63	1.65	1.62	1.67	
(全国順位)	(14位)	(10位)	(8位)	(11位)	(7位)	
全国平均	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	

## (2) 社会減対策の成果と課題

市町と一体となったUターン促進を強化した結果、転入者数は第1期戦略策定前から増加し、社会人のUターン者数(H26:361人⇒H30:719人)および新卒学生のUターン就職率(H26年3月卒:24.7%⇒H31年3月卒:32.1%)は5年連続で上昇しています。

一方、社会減全体では、平成26年の2,246人から令和元年の2,832人へ約600人悪化しました。転出者数は2年連続で増加し、令和元年は、特に20～30歳代男性の転出が増加(+6.8%)するなど、首都圏に加えて、大阪府や愛知県への人口移動も拡大傾向にあります。こうした動きは、東京オリンピックや大阪万博など、大都市部における大規模イベント開催等を契機とした経済活動の活発化、大企業の人手不足に伴う求人増加等を受けた人口移動が拡大していることが要因と考えられます。

図3 福井県の社会減の推移

福井県	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
転入者数	8,048人	8,528人 (+480)	8,557人 (+29)	8,754人 (+197)	8,608人 (△146)	8,384人 (△224)
転出者数	10,294人	10,682人 (+388)	10,377人 (△305)	10,273人 (△104)	10,767人 (+494)	11,216人 (+449)
社会減	△2,246人	△2,154人 (+92)	△1,820人 (+334)	△1,519人 (+301)	△2,159人 (△640)	△2,832人 (△673)
Uターン者数 (年度)	361人	460人	623人	686人	719人	

## (3) ふくい創生対策の成果と課題

「福井経済新戦略」や「ふくいの農業基本計画」、「福井県観光新戦略」等に基づき、産業や農業、観光面で地域の活力を生み出す施策を実施し、製造品出荷額は約12%(H25:1兆8,301億円⇒H28:2兆437億円)、園芸産出額は約22%(H25:142億円⇒H29:173億円)、観光消費額は約57%(H25:836億円⇒H30:1,313億円)拡大するなど、各産業分野における成長を実現しました。この結果、一人当たり県民所得は約5%(H24:300万円/人⇒H28:316万円/人)増加しています。

また、安定した雇用環境や女性の働きやすさ、教育環境の高さ等が総合的に評価され、「全47都道府県幸福度ランキング2018年版」(日本総合研究所)において、3回連続日本一の評価を受けています。

一方、今後さらなる人口減少が予測される中、企業や医療・福祉等の人手不足、農家の減少・高齢化など、社会の様々な分野における担い手不足が懸念されます。

## (4) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (令和元年12月末時点)

	達成	未達成	未定	達成率
基本戦略1	—	1項目	—	0.0%
基本戦略2	2項目	1項目	3項目	33.3%
基本戦略3	3項目	1項目	2項目	50.0%
基本戦略4	29項目	2項目	8項目	74.4%
基本戦略5	10項目	—	2項目	83.3%
合計	44項目	5項目	15項目	68.8%

※64項目中、平成29年度末時点で目標を達成した16項目について、より高い目標としてチャレンジ目標を設定



### 3 第1期戦略策定以降の社会変化

#### (1) 東京一極集中の加速

2018年には、好景気や東京オリンピック開催等を背景に、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入超過が13.6万人に拡大するなど、近年、大企業の東京圏への集中度が上昇傾向にあり、学生の大企業志向と相まって、地方圏からの若者の転出拡大につながっていると考えられます。

こうした状況は2019年も継続しており、本県では、第1期戦略の策定以降、社会減が3年連続改善していたものの、2年連続で転出超過が拡大しました。

図4 三大都市圏および地方圏における人口移動の推移（総務省「住民基本台帳移動報告」）

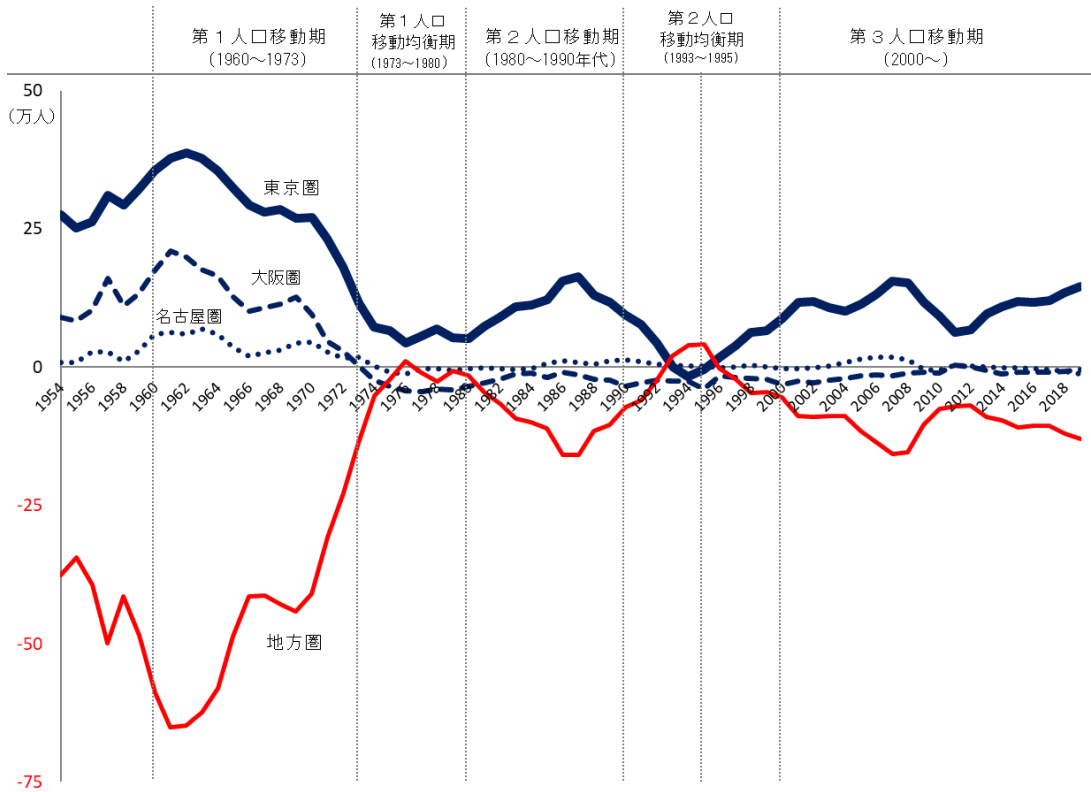


図5 本県の社会増減の推移（総務省「住民基本台帳移動報告」）

	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)
転入者数 (前年増減)	8,048人	8,528人 (+480人)	8,557人 (+29人)	8,754人 (+197人)	8,608人 (△146人)	8,384人 (△224人)
転出者数 (前年増減)	10,294人	10,682人 (+388人)	10,377人 (△305人)	10,273人 (△104人)	10,767人 (+494人)	11,216人 (+449人)
転入超過数 (前年増減)	△2,246人	△2,154人 (+92人)	△1,820人 (+334人)	△1,519人 (+301人)	△2,159人 (△640人)	△2,832人 (△673人)
東京圏の 転入超過数	10.9万人	11.9万人	11.8万人	12.0万人	13.6万人	14.6万人
大阪府の 転入超過数	△391人	2,296人	1,794人	2,961人	5,197人	10,693人
愛知県の 転入超過数	6,190人	8,322人	6,265人	4,839人	2,159人	969人



## (2) 学生Uターン就職率の改善

県外大学との就職支援協定締結を拡大するとともに、県外における就活イベントを5年間で倍増するなど、Uターン就職への支援を強化してきた結果、Uターン就職率は5年連続向上しました。(2002年の調査開始以降、最高を記録)

一方、国の調査によると、地方からの転入者が東京圏での仕事を選んだ理由として、男女とも、給与水準、自分の関心に近い仕事ができることを重視しています。学生のUターンを一層促進していくためには、若者に魅力ある仕事づくりを経済界とともに進めていく必要があります。

図6 福井県の地域別の学生Uターン就職率の推移(福井県調査)

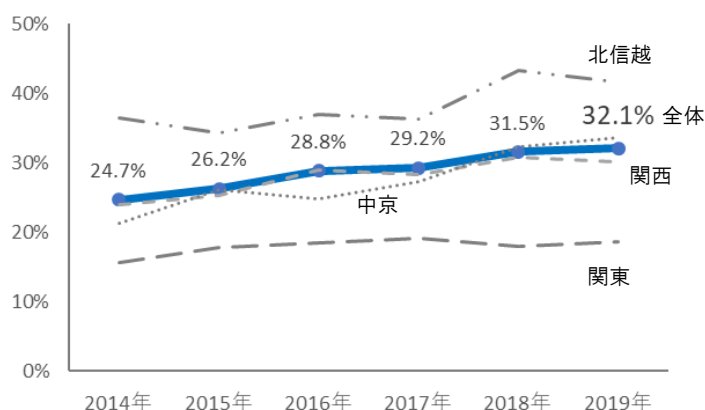
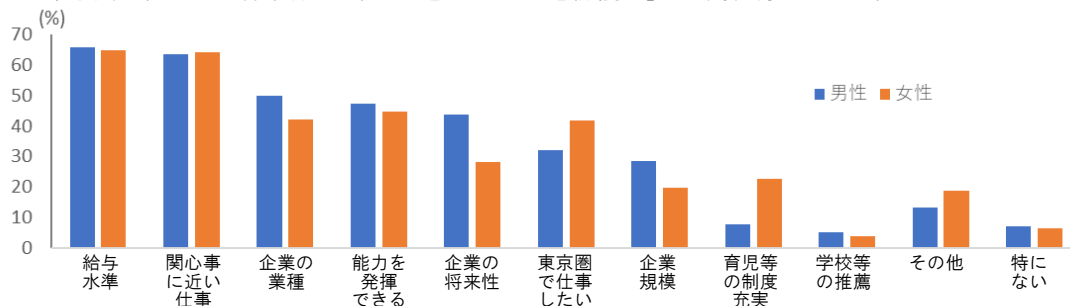


図7 「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査」(内閣官房) 2015年



## (3) 大阪への転出超過の拡大

福井県の転出超過を地域別にみると、東京圏への転出超過数は引き続き高水準にあるものの悪化ペースは鈍化しました。(△1,105人⇒△1,085人)。

一方、好調なインバウンドや大阪万博の開催決定等に盛り上がる大阪府では、転入超過数が前年比倍増しており、本県からの人口流出も拡大しました。関西は本県からの進学者が多い地域であることから、東京圏に加え、関西におけるUターンの支援体制の一層の強化が求められます。

図8 福井県からの地域別の社会増減の推移(総務省「住民基本台帳移動報告」)

社会増減	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
対東京圏	△783人	△854人	△722人	△772人	△1,105人	△1,085人
対大阪府	△288人	△321人	△325人	△234人	△224人	△487人

(4) 出生数減少の継続

福井県の20～30代の女性人口は、2000年から20年間で約3万人減少しました(10.1万人⇒7.1万人)。2040年には、さらに1.6万人減少し、約5.5万人となる見込みです。

これから結婚・出産期を迎える親世代の人口は既に減少していることから、出生率が上昇したとしても出生数の減少は続き、次世代の人口減少がさらに進行することになります。

図9 本県の合計特殊出生率の推移(厚生労働省「人口動態統計調査」)

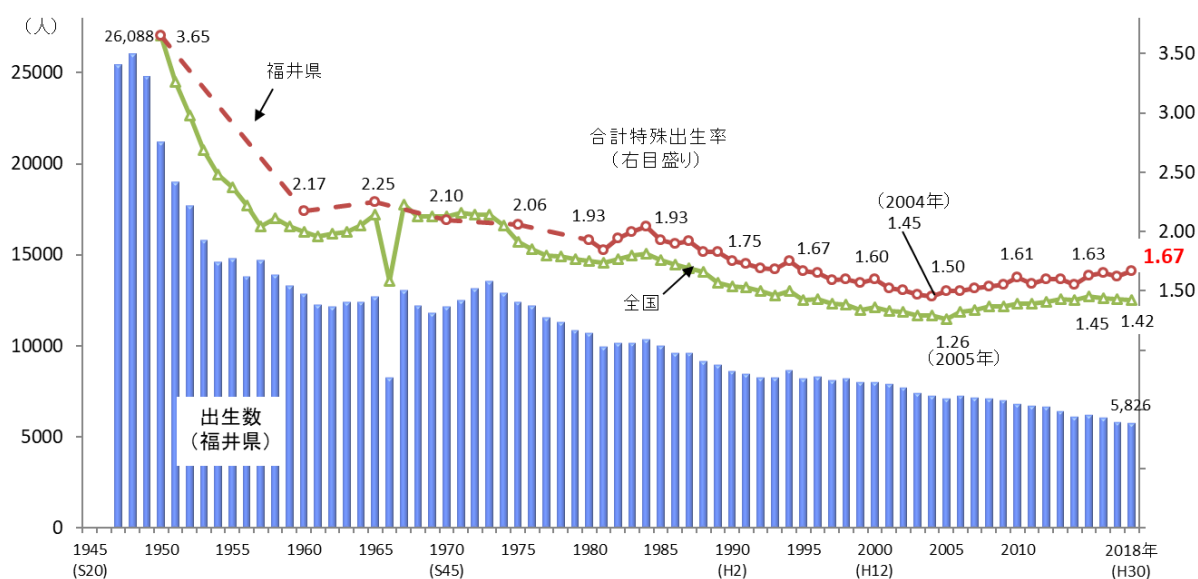
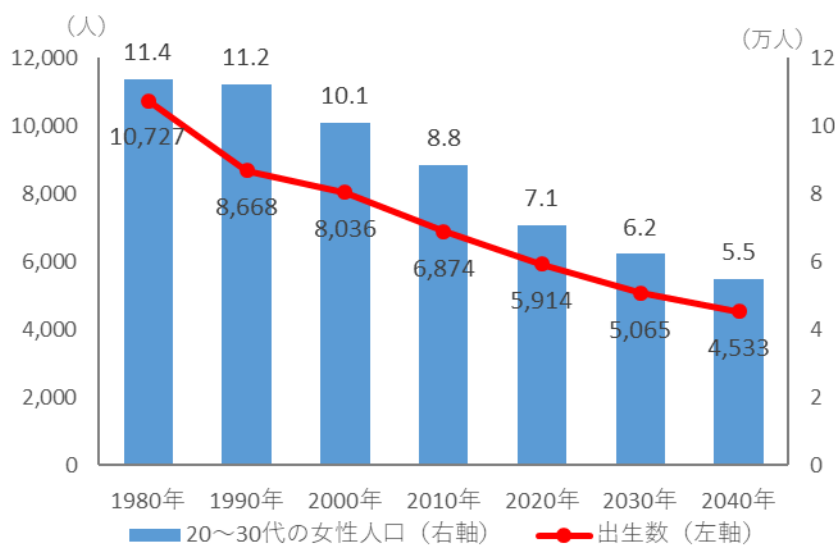


図10 20～30代の女性人口、出生数の推移(国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」)



(5) 未婚・晩婚化の進行

本県では、地域や職場のつながりを活かした縁結び活動を進めた結果、いずれの年代でも全国の未婚率を下回る状況にあります。

しかし、全国的には交際相手のいない男性が約7割、女性が約6割に上り(国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」、本県においても、結婚する意志をもつ未婚者の割合は低下傾向(H25:80.8%⇒H30:74.0%)がみられ、婚活経験のない若者は増加しています。

図11 福井県の男女の年齢別未婚率の推移(国勢調査)

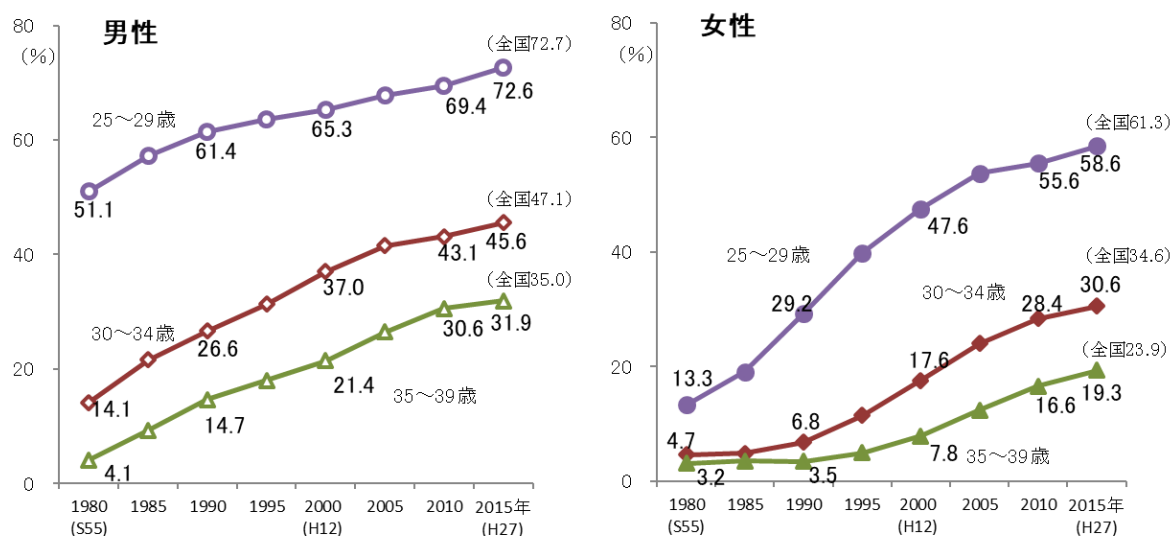


図12 福井県の男女の平均初婚年齢の推移(厚生労働省「人口動態統計調査」)

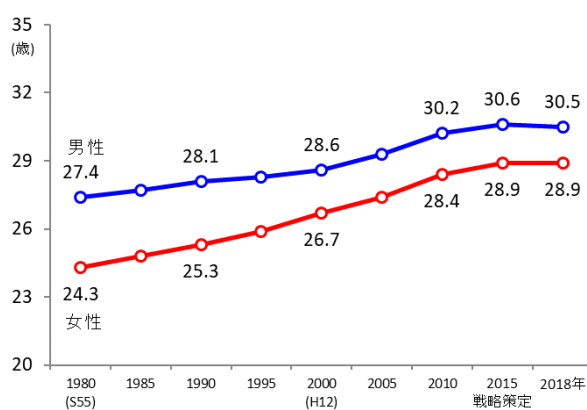


図13 婚活経験の有無(福井県 25~39歳)(福井県調査)

	男性		女性	
	あり	なし	あり	なし
2013年	26.2%	73.2%	36.2%	63.1%
2018年	17.4%	78.3%	34.9%	63.4%
増減	△8.8 p	+5.1 p	△1.3 p	+0.3 p

(6) 出産に関する環境変化

本県では、全国に先駆けた「3人っ子応援プロジェクト」等の子育て支援の実施により、出生数総数は減少しているものの、第3子以降の出生数はほぼ変わっておらず、一定の成果を上げています。

一方、晩婚化の進行に伴い、女性の平均出産年齢も上昇傾向にあるなど、将来的な出生数減少が懸念されます。

近年、本県においても、三世同居率が低下し、核家族での子育てが増えていきます。父親の家事・育児時間と第2子以降の出生に正の関係性がみられることから、男性の家事・育児分担を促進し、女性の負担軽減を図る必要があります。

図14 福井県の出生数の状況(厚生労働省「人口動態統計調査」)

	出生率	出生数	うち第1子	うち第2子	うち第3子以降
2005年	1.50	7,148人	3,232人 (45.2%)	2,814人 (39.4%)	1,102人 (15.4%)
2018年	1.67	5,826人	2,557人 (43.9%)	2,168人 (37.2%)	1,101人 (18.9%)

図15 福井県の女性の平均出産年齢の推移(厚生労働省「人口動態統計調査」)

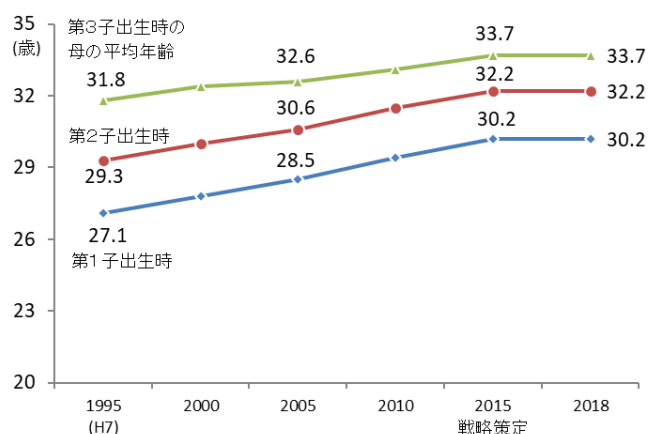
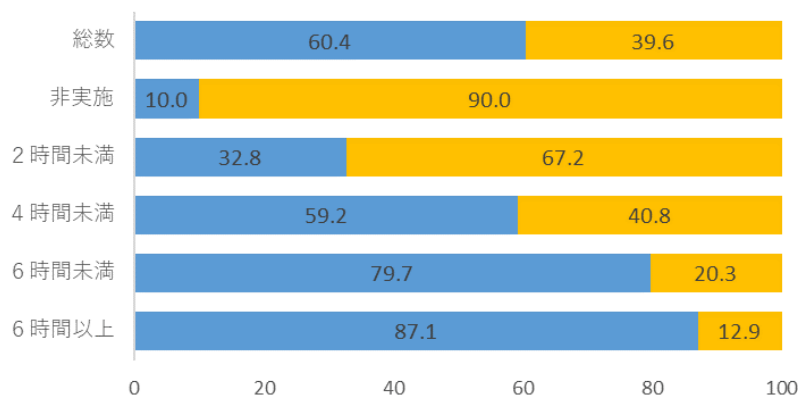


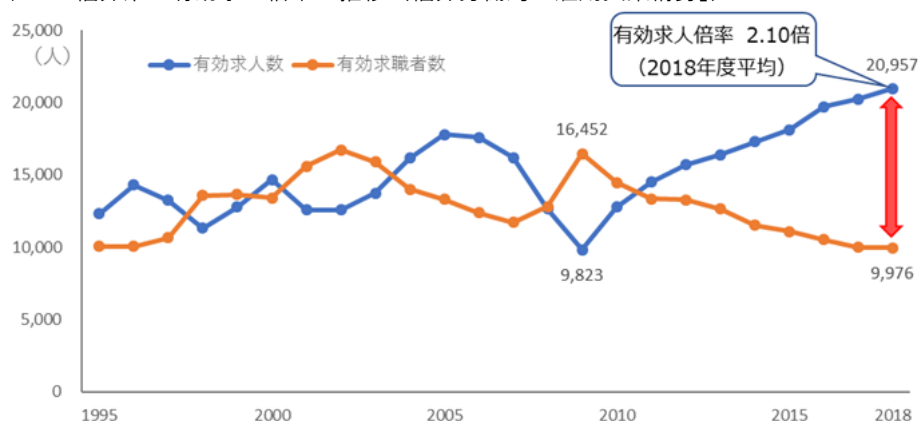
図16 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生状況(全国)(厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査」)



## (7) 人手不足の拡大

本県の有効求人倍率は全国上位の水準で推移し、2017年度の求職者の不足数は約1万人と推計されます。建設・土木業や介護・保健医療サービス業など、職種・業種間の格差が発生する中、2019年4月には、新たな在留資格制度が導入され、県内の外国人労働者はさらに増加が見込まれます。

図17 福井県の有効求人倍率の推移(福井労働局「雇用失業情勢」)



## (8) 技術革新の進展

第4次産業革命により就業構造が変化し、付加価値の創出に係る技術・研究者は増加が見込まれ、新技術の積極的な導入により、労働生産性の改善や所得向上が期待されます。

また、国がめざすSociety 5.0の推進により、経済成長にとどまらず、健康長寿社会の形成や質の高いサービスの享受など、今後、豊かで質の高い生活が実現可能となります。

## (9) 関係人口の拡大

観光以上、移住未満の関わりを持つ「関係人口」は、人口減少社会における地域の新たな担い手として期待されます。本県においても、都市部の企業人材と連携した地域資源の発掘・活用プロジェクトや地方兼業・副業のトライアル、県外大学生の長期滞在による課題解決型地域プロジェクト等を開始しています。

ICTを活用したテレワークやクラウドソーシングなど、今後さらに、場所を選ばない多様な働き方が地方に波及することが予想されます。

(10) 高速交通インフラの整備進展

2023年春の北陸新幹線福井・敦賀開業により、福井県は首都圏と3時間で直結し、県民の生活・行動圏やビジネスチャンスが大きく広がり、観光誘客の促進も期待されます。

また、中部縦貫自動車道の整備により、奥越を起点に中京・東海エリアから人や物流貨物を県内に呼び込む新しい流れが生まれます。

国が掲げる「2030年の訪日外国人旅行者6千万人」の目標に向け、日本全体でインバウンドの受入れ拡大が進むことが予想されます。

図18 外国人旅行者数の推移  
(観光庁「宿泊旅行統計調査」)

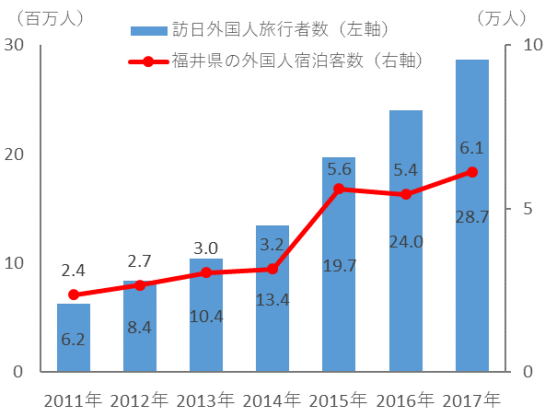
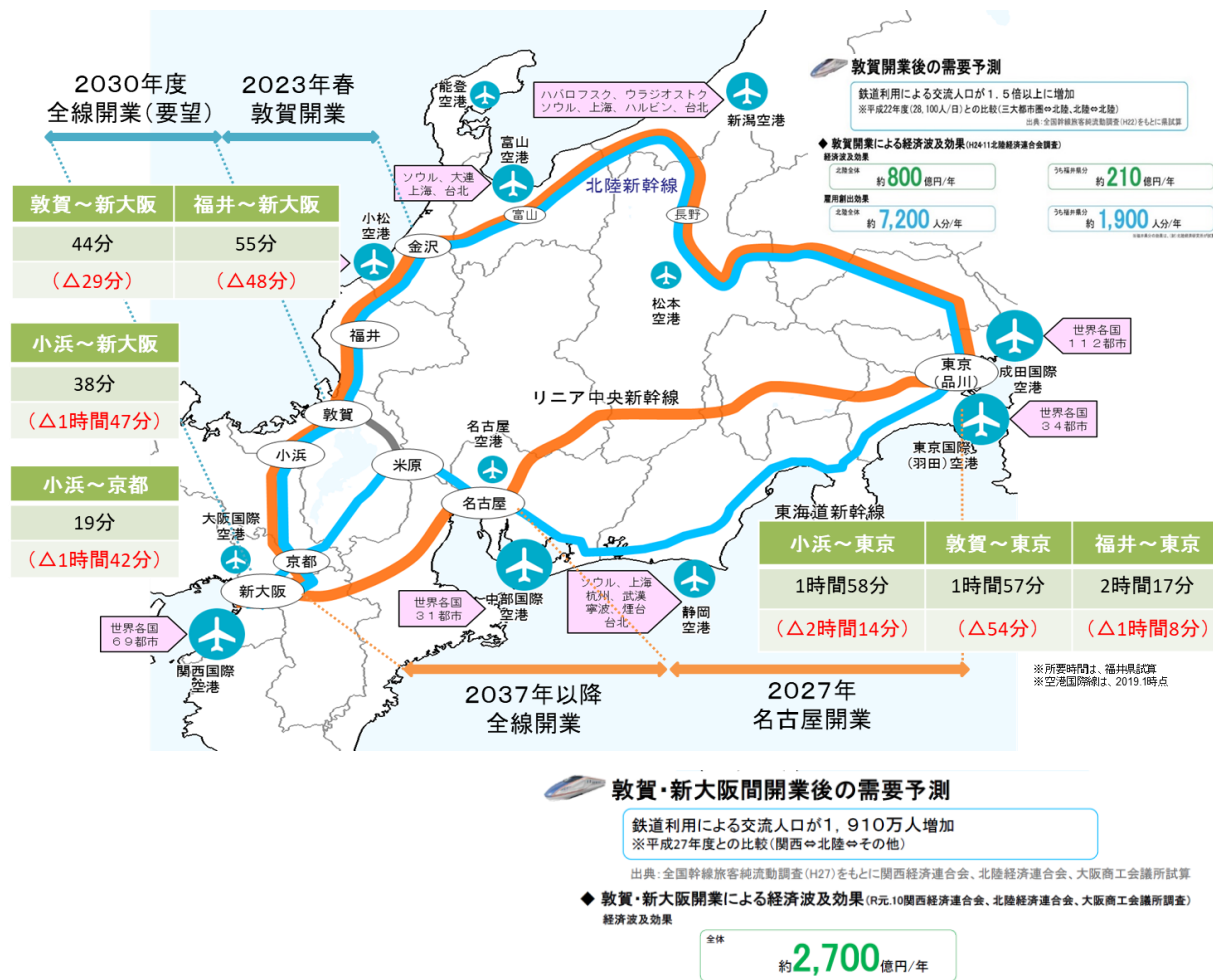


図19 高速交通ネットワークの整備効果



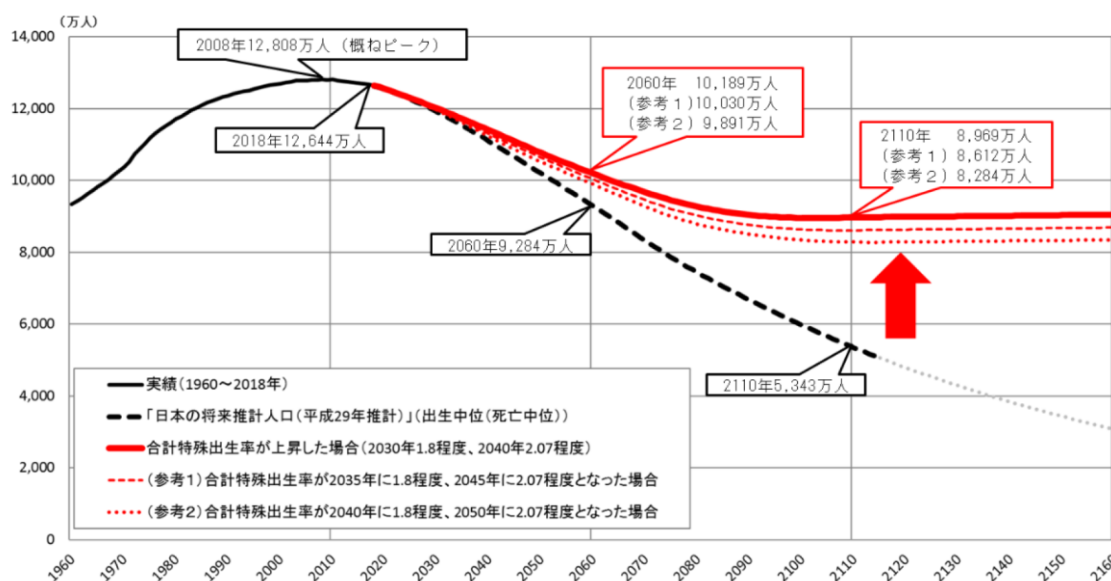


## 4 我が国の長期的な人口見通し

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通されています。

仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的(2100年ごろ)には9,000万人程度で概ね安定的に推移(「定常人口」という)するものと推計されます。

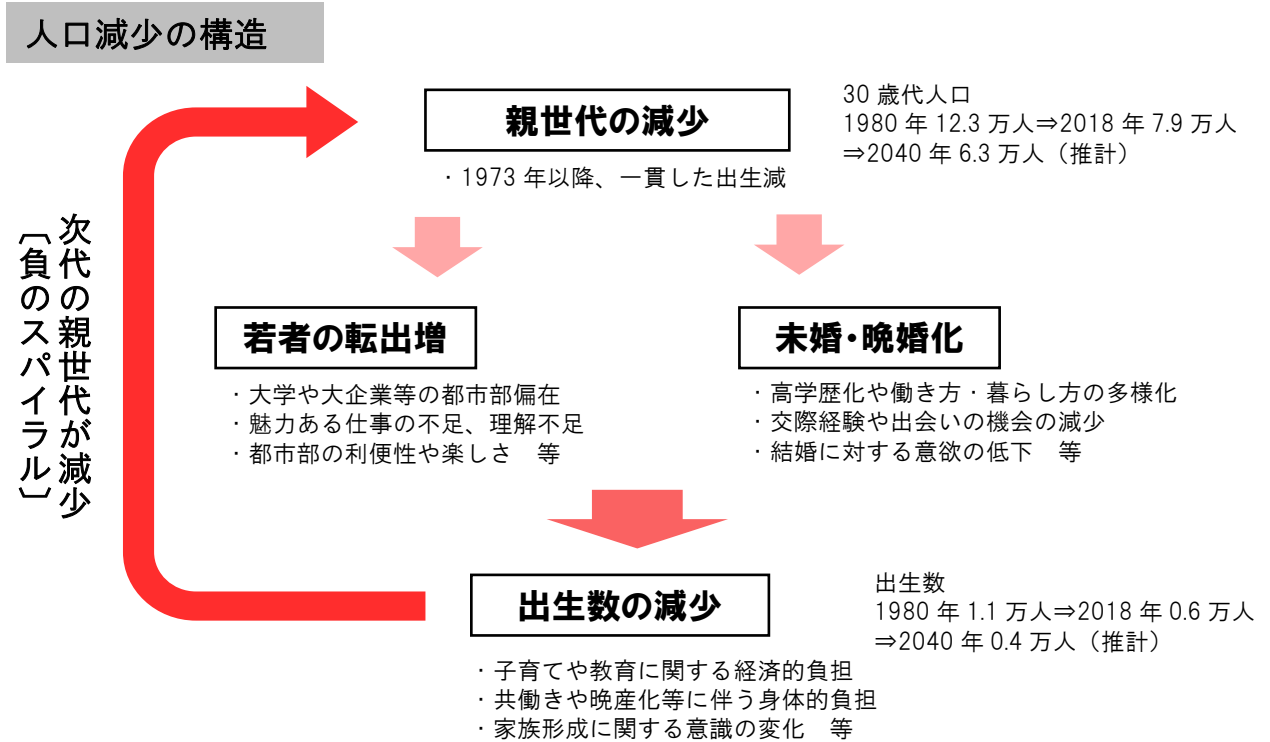
図20 我が国の人口の推移と長期的な見通し「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年改訂版)



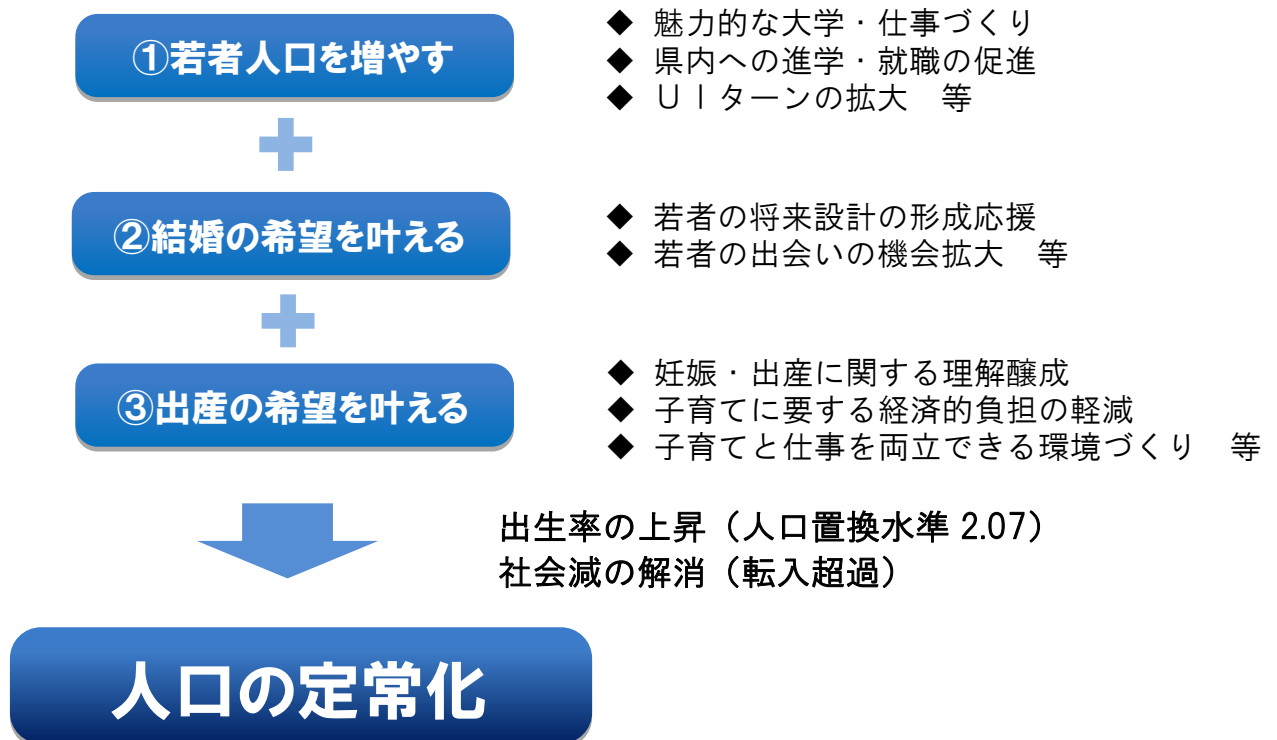
- (注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。



## 5 人口減少の構造と解決に向けた対策



### 人口減少対策の体系



## 6 第2期戦略の基本的考え方


第1期戦略の実行により、本県の将来推計人口には改善がみられるものの、自然減・社会減両面において人口減少は継続し、今後さらなる超高齢化社会に移行していきます。

人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための「適応戦略」を進めていく必要があります。

第2期戦略においては、2040年頃の福井県の目指す将来像として策定する「福井県長期ビジョン」(以下、「長期ビジョン」という。)の理念に沿って、福井の将来を担う次世代を育成することこそが、超高齢化社会に備えた最重要施策であるとの認識をもち、将来世代のために今何ができるかを最優先に検討・実行していきます。

第2期戦略においても、現戦略の人口見通しの考え方を維持

**中長期的に「社会増」、「出生率2.07」を目指す**  
〔達成した場合の2040年の推計人口68万人〕

<p>(国の総合戦略)</p> <p>自然減対策 (出生率)</p> <p>社会減対策</p>	<p>〔第1期戦略の考え方〕</p> <p>2030年に1.80程度 2040年に2.07程度</p> <p>2020年に東京圏の転入 超過を解消</p>		<p>〔第2期戦略の考え方〕</p> <p>2030年に1.80程度 2040年に2.07程度</p> <p>2024年度までに東京圏の 転入超過を解消</p>
---	---	---	--

### (1) 第2期戦略策定・実行にあたっての観点

#### ○「次世代ファースト」の施策への転換

福井で育つ若者が、いつまでも住み続けたいと思える地域をつくり、働きたいと思う仕事を増やし、家族をもちたいという希望が叶えられる社会を実現していくための施策を県民、企業・関係団体、行政が一体となって推進します。

#### ○人口減少社会への「適応戦略」の強化

人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、若者や女性、高齢者が一層活躍できる環境づくりを進めるとともに、新たな技術や共助の仕組みを活用し、SDGs(誰一人取り残さない。持続可能で多様性と包摂性のある社会)の理念に沿いながら、いつまでも安心して暮らすことのできる社会をめざします。

#### ○市町協働による実行力の向上

県と市町間のコミュニケーションや交流・互助の仕組みを強化し、「チームふくい」により、戦略に掲げた施策を実行します。

(2) 第2期戦略の体系

基本戦略1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化〔自然減対策〕

人口減少に歯止めをかけ、本県の人口を中長期的に維持していくためには、将来世代を増やし、育てていくことが何よりも重要です。

このため、自然減対策を人口問題解決の最優先課題と位置づけ、結婚や出産・子育てを望む県民の希望を叶える応援を市町とともに徹底していきます。

- (1) 若い世代の出会いの応援強化
- (2) 日本一の子育て応援社会の環境づくり

基本戦略2 県内定着・Uターン拡大〔社会減対策〕

日本一の子育て環境をレベルアップすることは、若者をとどめ、さらに結婚・子育て世代のUターンを促進するための大きな優位性になります。

このため、若者たちに本県で学び、働くことの魅力を伝え、県内進学・就職を選ぶ若者を増やすとともに、市町と一体となり若者を呼び戻すUターン対策に全力をあげます。

- (1) 産学官連携による県内進学・就職の促進
- (2) 都市部における「攻め」の移住政策の徹底

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出

県民が家族とともに安心して生き生きと暮らすためには、生活の基盤となる仕事が不可欠です。

このため、若者や女性が魅力を感じる仕事づくりを経済界とともに進め、仕事が人を呼び込み、地域を活性化する好循環を生み出していきます。

- (1) 魅力的な仕事づくりと地域産業を担う人材育成
- (2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

自然減・社会減両面にわたり、引き続き対策を徹底していきますが、当面、本県人口の減少は避けられない状況にあります。

このため、人口減少に伴う地域経済・社会における担い手不足等の課題に対して、未来技術等も活用しながら、地域の活力を維持していくための「適応戦略」を強化していきます。

- (1) 「全員参加型」の共生社会づくり
- (2) 持続可能な地域経済・社会構造への移行

(3) 第2期戦略の計画期間

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

## 7 基本戦略と施策

### 基本戦略1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化〔自然減対策〕

第1期戦略においては、地域や職場での縁結び活動の拡大、不妊治療への支援拡充、多子世帯への経済的応援など、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援を強化してきました。この結果、本県の子育て環境は、「子育て世帯の移住幸福度日本一」(※)という評価を得るに至っています。

こうした子育て環境の良さが若い世代の移住につながることから、第2期戦略では、日本一の出会い・子育て応援策をレベルアップするとともに、経済的な理由から出産をためらう若者をサポートするなど、将来を担う子どもたちを育てる若い世代を社会全体で支える仕組みをつくりまします。

※「全47都道府県幸福度ランキング2016年版」（一般財団法人 日本総合研究所）



※「持続可能な開発目標（SDGs）」を記載

#### (1) 若い世代の出会いの応援強化

##### ○第2期戦略において追加・拡充する施策

###### 〔自然な出会いの拡大〕

若者のニーズが強い自然な出会いの機会拡大、若者が気軽に参加できる婚活の仕組みづくりなど、県と市町、企業等が一体となり、結婚に対する県民の機運醸成を図りながら、オールふくいで若者の結婚を応援します。

- 「ふくい結婚応援協議会（仮称）」を新たに設け、地域や職場の垣根を越え、趣味等を通じて若者が人脈を広げながら男女の出会いにもつなげる交流機会を拡大
- 福井駅前に「ふくい婚活サポートセンター（仮称）」を開設し、県全域を対象とするAIを活用したマッチングシステムを導入するなど、若者も気軽に参加できる婚活の仕組みを構築
- 県外事務所等を活用し、関西圏の女性等が参加する広域的な婚活イベントを開催するなど、Uターン促進と出会いの創出を一体的に推進
- 結婚・子育てを含めた自分の将来を具体的に考える大学生向けライフデザイン講座の開催、市町の特色を活かした交流イベントへの応援など、若者の結婚への機運を醸成
- 「職場の縁結びさん」や「ふくい結婚応援企業」の登録拡大、「企業間交流婚活シェアリング」による企業間交流の活発化など、職場のつながりを活かした縁結びを推進

○第1期戦略から引き続き実行していく施策

- 「地域の縁結びさん」や結婚相談員による定例相談会の実施や婚活交流会の開催など、ボランティアによるきめ細かな縁結びを推進し、県民の結婚の希望を叶える支援を強化

(2) 日本一の子育て応援社会の環境づくり

○第2期戦略において追加・拡充する施策

〔出産・子育て応援〕

福井発の「3人っ子応援プロジェクト」等による出生率向上の成果を受け、2人目からの経済的応援の拡充や在宅育児への支援など、子育て世帯の多様なニーズに応じたきめ細やかな応援を市町とともに強化します。

- 県独自に幼児教育・保育無償化を拡大し、2人目からの保育料や子育て支援サービス等を無料化する「子だくさんふくいプロジェクト」を新たに開始
- 在宅での育児を行う家庭を応援するなど、多様なニーズに対応した子育て支援策を強化
- すべての市町に設置する子育て世代包括支援センターを拠点として、妊娠・出産期から子育て期にわたり切れ目のない支援をするとともに、養育に困難を抱える家庭に対する支援を強化
- 保育人材センターにおける潜在保育士への就職支援や保育士の就業相談等により保育人材の確保を促進するとともに、保育士の給与改善やキャリアアップに対する支援と保育補助者の配置等による業務負担の軽減を一体的に進め、円滑な保育サービスを提供できる体制を強化
- 国の就学支援金制度の拡充にあわせ、県独自に私立高校の授業料無償化を拡充し、公私間の保護者負担の格差を解消

〔子育てと仕事の両立支援〕

核家族や移住者世帯など、家族の姿が多様化する中、「共働き方改革」として、男女ともに長時間労働を前提としない働き方を進めるとともに、男性の育児・家事参加を推進します。

- 日本一社員を大切にすることをめざし、職場環境や人材育成などの優れた企業を認定するとともに、中小企業の働きやすい職場環境整備に向けた研修やコンサルタント活用等の経費支援等により、「社員ファースト企業」を拡大
- 社員のイクメン宣言の推進、男性の育児休暇や育児短時間勤務、不妊治療のための休暇など、子育てや不妊治療を応援するための働き方の改善に向けた取組目標を設定し、働きやすい職場環境づくりを進める企業を支援

- 出産や育児等によるキャリア中断者など、誰もが在宅や会社外でテレワークできる環境づくりを促進
- 希望するすべての児童が、安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもクラブ」の運営を支援
- 男性の育児参加を促す育児休暇取得運動や家事の省力化を進めるなど、男女がともに楽しく働き、生活できる「共働き方改革」を推進

○第1期戦略から引き続き実行していく施策

〔出産・子育て応援〕

- 特定不妊治療に加え、夫婦での不妊検査や一般不妊治療に対する助成により、早期からの治療開始を応援
- 中学校3年生までのすべての子どもを対象とした子どもの医療費の窓口無料化（自己負担分を除く）など、子育て家庭の経済的負担を軽減
- 病児・病後児保育や放課後児童クラブの利用料、通学費用への補助など、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整備
- 子ども連れ家族対象の優待サービスや子どもが3人以上いる世帯対象の割引など、企業、行政が一体となって子育てを応援する社会づくりを推進
- 三世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援するなど、子育てや介護世帯に対応した住環境を整備

〔子育てと仕事の両立支援〕

- 女性社員の採用・育成・登用、仕事と家庭の両立など、女性の個性と能力が十分に発揮できる環境づくりに取り組む「女性活躍推進企業」を拡大
- 医療的な対応が必要な児童のために保育所等へ看護師等を配置・派遣する市町を支援

政策目標	現況値（2018年）	目標値（2030年）
合計特殊出生率	1.67	1.80※

※国の総合戦略の目標値および目標年度に準拠

KPI〔重要業績評価指標〕	現況値（2018年）	目標値（2024年）
県・市町の結婚応援事業をきっかけとする婚姻件数	163件	200件
「ふくい結婚応援企業」登録数（累計）	316社	500社
県・市町の結婚応援事業による若者の交流人数	8,628人	12,000人
保育所等の待機児童	10人	0人
保育人材センターによる保育士就職者数（累計）	—	150人
父親の育児休業取得率	5.5%	10%
地域の子育てを応援する高齢者の養成数（累計）	—	2,000人
「社員ファースト企業」宣言企業数（累計）	—	300社
「女性活躍推進企業」登録数（累計）	253社	400社



## 基本戦略2 県内定着・Uターン者の拡大〔社会減対策〕

第1期戦略においては、県、市町が一体となり「ふるさと福井移住・定住促進機構」を設置し、移住者の受入れを徹底サポートする体制を強化してきました。

一方、日本全体において東京圏への人口集中が加速していることから、第2期戦略ではさらに、教育機関と産業界が一体となって県内の産業人材の育成・確保に取り組み、就職を機とした人口流出に歯止めをかけます。

また、転入者数は2014年を底に増加の動きもみられることから、第2期戦略においては、大都市圏の地方転職希望者を開拓する体制を強化するなど、「待ち」から「攻め」の移住政策に転換し、さらなるUターン者の拡大をめざします。



### (1) 産学官連携による県内進学・就職の促進

#### ○第2期戦略において追加・拡充する施策

##### 〔県内進学促進〕

「F A Aふくいアカデミックアライアンス」を中核として、県内大学が特長を補完しあい魅力を高めながら、高校生への情報発信を強化するなど、県内進学する高校生の拡大をめざします。

- 普通科高校における地元大学進学を目指す生徒への支援策や多様な学力層に対応した指導体制の充実など、地域に根差した人材育成を強化
- 県内大学と高校が連携したオープンキャンパスの充実に加え、大学教員による高校生への出張指導の実施など、県内大学での学びの魅力を発信し、高校生の県内進学に対する意識を高める機会を拡大
- 県内すべての大学、短期大学、工業高等専門学校が参加し、新たに設置した「F A Aふくいアカデミックアライアンス」において、各大学等の魅力や特色を活かしながら、福井県の将来を担う人材育成や地域産業等の活性化に貢献する教育・研究活動を強化
- 県内で学べる専攻内容を一覧にした学問マップ制作や共同ホームページ開設など、県内大学が連携し、県内進学の魅力をつかりやすく発信する仕組みを強化
- 広く農を学ぶ創造農学科や水産増養殖を中心に学ぶ新学科創設、高度な看護研究・教育を担う人材を育成する博士後期課程開設、古生物学等に関する世界的な学術拠点づくりなど、地域に貢献し、県内学生から選ばれる県立大学を実現
- 福井県の産業・歴史・健康等に関する基礎的研究や政策的課題等について、調査・研究・提言を行うシンクタンク機能を県立大学に整備



- 「福井県立大学オープン・ユニバーシティ構想」に基づき、公開講座・セミナーの開催など県民の学びを支援するとともに、教育研究成果を活用した地域貢献活動を推進

〔県内就職の促進〕

教育・研究活動を通じた大学と県内企業とのつながりを強化し、就職活動前から大学生に県内企業の魅力を伝える機会を拡大するなど、県内就職を促進します。

- 地元企業の技術者から最新技術を学ぶ授業や県立大学創造農学科との連携実習の実施、AI・IoTを学ぶカリキュラムの充実など、職業系高校において地域産業を担う人材育成を推進
- 通年採用や就活多様化に対応したキャリア教育プログラムの開発、県内企業と連携した寄附講座の実施、企業現場での大学生の実習機会の拡大など、地元定着促進に向けた県内企業と大学の連携活動を強化
- 県内企業の具体的な仕事内容等に関する情報をデータベース化・提供するとともに、動画等の活用など、県内企業で働くことの魅力を学生の視点から分かりやすく発信する活動を強化
- 首都圏に加え、関西・中京圏の大学との就職支援協定の締結を積極的に拡大するとともに、協定校と連携し、福井へのUターン就職を促す交流会等の開催を活発化
- 県内企業が求める人材と大学での教育・研究内容を橋渡しする仕組みづくり、理工系大学・学部の教員や学生を対象とした県内企業見学ツアーの実施など、理系学生をターゲットとしたUターンを促進

○第1期戦略から引き続き実行していく施策

〔県内進学への促進〕

- 大学連携センターにおいて、県内大学が教養科目の共通開講や学生の県内就職支援等を連携して実施し、大学の魅力アップと若者の定着を促進
- 地元学生への受け入れ拡大、教育内容の見直し、研究水準の向上など、県内大学が進める魅力アップのための改革を支援
- 私立高校におけるインターンシップの実施や県内大学等への進学促進など、学生の県内定着策を支援。また、入学者の確保や県内企業への就職を積極的に進める私立専門学校を支援

〔県内就職の促進〕

- 県外学生に対して、インターンシップや企業説明会、採用面接への参加など、県内での就職活動にかかる交通費を支援。また、奨学金の返還を応援することにより、理系学生のUターン就職を促進

- 産業界と連携し、実践的な業務体験ができるインターンシップや合同企業説明会、企業見学バスツアーの実施など、学生本人に加え、保護者や教職員等が県内企業の技術力や働きやすい職場環境等を学ぶ機会を拡大
- 求人企業にワンストップで対応する人材確保支援センターにおいて、県外大学と県内企業の面談会や企業向けセミナー等を開催するなど、県内企業の人材確保を支援
- 職場環境や人材育成などの優れた企業を「社員ファースト企業」として認定し、優れた取組みをPRすることにより、県内企業への就職を促進
- 福井国体に向けて立ち上げたアスリートのUターン就職支援システム「スポジョブふくい」により、有力選手の県内就職を推進

## （2）都市部における「攻め」の移住政策の徹底

### ○第2期戦略において追加・拡充する施策

#### 〔Uターンの促進〕

関西への人口流出拡大に対して、Uターンセンターの活動体制を大阪、京都に2拠点化し、移住希望者を積極的に掘り起こす「攻め」の営業体制を整え、市町と一体で本県へのUターンを強力に推進するとともに、中京圏など、他の地域における今後の人口移動の状況変化をみながら、引き続き対策を拡充します。また、いわゆる「関係人口」を含め、福井との多様な関りをもつ県外在住者を拡大します。

- 本県からの進学者が多い京都において、学生のUターン就職のサポートや移住相談に対応するため、新たに「京都事務所」を開設。あわせて大阪のUターンセンターの人材スカウト機能を強化
- 福井Uターンセンターに人材開拓員を配置し、新たな移住希望者を開拓するとともに、県内企業の中核人材のUターン雇用に対する人件費支援やお試し移住の受入・定着支援策を実施
- 移住希望者と県内企業のマッチングを強化するとともに、東京圏からの移住を対象とした国の支援制度を県独自に拡充し、全国からの移住就職・起業等に対する支援を実施。また、空き家を活用した住まいの確保を支援
- 子育て環境の優れたサテライトオフィスと女性を「セット」で呼び込んだり、福井で正社員をめざす移住就職者を誘致するなど、地方転職を希望する大都市圏の社会人のUターンを拡大
- リモートワークやワーケーション、地方兼業・副業、「微住」など、新しく多様な働き方、暮らし方を受け入れる環境づくりを市町や地域とともに推進
- 将来の移住予備軍や地域活性化の担い手となる都市学生等と県内地域を結びつける地域滞在型キャンプ事業の受入れを拡大するとともに、大都市圏から人材を呼び込むための案内所機能を開設

- 福井出身学生の組織化やネットワーク拡大を後押しし、イベント開催や情報発信等を通じて福井の企業や地域を元気にする活動を応援するなど、県外進学者が福井との関係を持ち続ける仕掛けをつくり、Uターン意識を醸成

#### ○第1期戦略から引き続き実行していく施策

- 「ふるさと福井移住・定住促進機構」を中心に、県と市町が一体となり、仕事や住まい、子育ての相談から定着までをワンストップで支援し、Uターンの促進
- 都市圏でのセミナー等の開催、Uターン研修生に対する支援など、農林水産業の新たな担い手の誘致を強化
- 仕事の相談をトータルに行う移住フェア等を開催するとともに、福井と東京の暮らしを比較するライフデザイン設計書等を活用して「子育て世帯の移住幸福度日本一」をアピールし、社会人のUターンの促進

政策目標	現況値(2018年)	目標値(2024年)
社会増減	△2,159人	社会増

KPI〔重要業績評価指標〕	現況値(2018年)	目標値(2024年)
県内高校卒業生の県内大学進学率	35.8%	40%
大学と連携した学習活動を実施する県内高校数	5校	16校
県内大学等卒業生の県内就職内定率	60.6%	65%
PBL・学生が参加する共同研究数	40件	70件
県内学生(理工系)の県内就職率者数	176人	200人
学生Uターン率	32.1%	35%
就職支援協定締結校(累計)	8校	40校
新ふくい人(Uターン者数)	719人	1,200人
Uターンセンターの相談件数	8,785件	10,000件

## 基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出

第1期戦略においては、産学官金連携による「ふくいオープンイノベーション推進機構」を開設し、イノベーションを通じて県内企業の稼ぐ力の強化をめざしてきました。また、農林水産業や伝統産業、観光産業の人材育成の機能強化、創業支援など、地域産業の担い手づくりを進めています。

こうした新たな産業を創出・人材を育成する基盤を活かしながら、第2期戦略ではさらに、「仕事人が人を呼び込み、人が人を集め、まちが活性化する」という循環を拡大していくため、若者や女性が魅力を感じ、安定した生活の基となる仕事づくりに全力をあげます。

また、農林水産業や観光など、福井の豊かな地域資源・文化資産を活かした産業の育成に引き続き努めていきます。



### (1) 魅力的な仕事づくりと地域産業を担う人材育成

#### ○第2期戦略において追加・拡充する施策

##### 〔創業の拡大・人材育成〕

官民協働でのスタートアップ企業への支援、意欲ある後継人材のマッチングなど、成長が期待できる有望ベンチャーの創出や事業創継等を推進し、地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」を構築します。

- 先輩起業家等との協働による成長支援や「ふくい未来企業支援ファンド」を活用した有望ベンチャー投資、「福井ベンチャーピッチ」の開催など、新たなビジネスパートナーの獲得や資金調達を支援
- Uターン創業者を引き寄せる手厚い支援、投資型クラウドファンディング等の活用支援により、創業や新商品開発を応援
- 民間のインキュベーション施設整備を支援し、県内外の多彩な人材が会う交流拠点を創出
- IT企業のサテライトオフィス誘致によりIT人材を確保するとともに、「ふくいAIビジネス・オープンラボ」や「ふくいロボットテクニカルセンター」、県内大学等でのIT人材養成など、AI時代における人材育成を強化
- 産業界との連携や学科横断的な学びを通じた探究型学習、職業体験やインターンシップ等による職業観を育むキャリア教育など、地域産業を担う人材育成を強化
- 人生100年時代を見据え、中小企業産業大学校に「リカレント教育総合支援センター」を開設するほか、大学連携センターや県内大学において多彩な講座を開催するなど、最先端の知識・技術を学ぶリカレント教育を充実

- AIやIoT進展による仕事内容の変化に対応し、キャリアカウンセリングによる適職転職の支援や離転職者向け個別面接会の開催等により、企業が求める人材のマッチング機能を強化し、雇用のミスマッチ解消を促進
- 「越前若狭 田んぼ道場」において、集落営農組織等の後継者やオペレーターなど、熟達者の技と先端技術を融合させ、農業の成長産業化を担う人材育成を強化

〔魅力ある仕事の創出〕

就職を機とした若者の流出に歯止めをかけるため、引き続き、本社機能の移転や事業展開等への支援を行い、若者が働きたいと思う仕事を県内に増やしていきます。

- 製造業に加え、高級ホテルやITサテライトオフィス、本社機能、データセンター、植物工場など、誘致対象業種を拡大するとともに、市町が行うサテライトオフィス整備への支援を拡充するなど、多様な企業の県内立地を推進
- 電子・デバイス産業など、AI・IoT、ロボット等に関するビジネス拡大や企業誘致により、Society 5.0関連ビジネスの集積を促進するとともに、5Gを活用した自動運転や遠隔診療など、地域課題解決に大きな可能性を持つ未来技術の社会実装を推進
- デザインセンターふくいを核として、県内デザイナーのデータベース化、ブランディング段階や企業規模等に応じた支援など、デザインの力により、ものづくり産地のブランディング向上
- 地域の特徴や県内企業のニーズに即して機動的に開設する「ミッション型海外事務所」、越境ECサイトへの出店促進など、県内企業の海外展開を支援し、県内における国際業務を拡大
- 女性等の知恵を活かした商品づくりや農林漁家の創意工夫による体験メニュー充実など、「ふるさと農の駅」(直売所)を中心として、食文化や観光産業等と一体となった賑わいのある農山漁村を創出

○第1期戦略から引き続き実行していく施策

〔創業の拡大・人材育成〕

- 産業支援センターや女性活躍支援センターにおいて、伴走型の支援を行うとともに、学生の起業を支援するなど、若者や女性の創業を促進
- 創業時に必要となる店舗改装や商品開発に対する助成、開業資金の融資により、県内の創業を促進
- 「福井ものづくり改善インストラクタースクール」において、生産現場の業務改善活動を進める人材を養成するとともに、企業に派遣して業務改善指導を実施することにより、製造業の業務効率化や付加価値向上の活動を支援



- 県産ワイン醸造、農家レストランや体験農園等の農山漁村の交流施設整備を支援するなど、「ふくい農業ビジネスセンター」等において新たなビジネスの創出と人材育成を推進
- 県立大学や若狭高校と連携し、「ふくい水産振興センター」において学生や民間企業向けの研修を実施し、即戦力となる水産技術者を育成
- ふくい園芸カレッジやふくい水産カレッジ、ふくい林業カレッジにおいて、新規就業希望者に対する研修を実施し、農林水産業の担い手を育成
- 就業先の確保や就業後の活動支援など、伝統工芸職人塾の充実を図るとともに、北陸新幹線開業に向けた魅力発信を強化し、伝統工芸の後継者育成と産業観光の活性化を一体的に推進
- 職業系高校と県内企業等が連携した実践的学習や高校生の技能系資格取得への支援等により、次世代の福井の産業を担う人材を育成
- 職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光産業を担う人材を育成

〔魅力ある仕事の創出〕

- 若者や女性の就業希望が多い企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転を推進。また、従業員の移転費用やUターン者雇用、社宅建設費、住居賃借料等に対する支援により、人と企業の一体的な誘致を促進
- 中部縦貫自動車道等の整備にあわせ、奥越や嶺南における産業団地の整備や企業誘致を推進。また、成長産業として期待される植物工場の誘致を支援
- 「いちほまれ」をはじめ、「越前がに『極』」や「福地鶏」など、「ふくいの食」のトップブランド化を推進し、国内外での販路を拡大
- 水産学術産業拠点構想の一環として、増養殖技術の開発、養殖・放流用種苗の生産に必要な施設を整備して、本県水産増養殖の生産を拡大
- 食品事業者や6次産業化に取り組む事業者の大規模展示会への出展などを支援し、首都圏などにおける県産品の販路を拡大
- アジア諸国に対して本県の食や食文化をPRするとともに、県内における相談窓口の強化や越境ECの活用など、販路創出および輸出拡大を推進
- 産業分野における研究開発や学術研究の高度化を図るとともに、東京からの人材の確保と本県における雇用の創出を図るため、「政府関係機関移転基本方針」に位置づけられた機関の移転実現に向けた活動を展開

## (2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

## ○第2期戦略において追加・拡充する施策

## 〔新産業の育成〕

ふくいオープンイノベーション推進機構を中心として、イノベーションを通じた県内企業の稼ぐ力の強化を進めるとともに、ヘルスケアや農林水産業、エネルギーなど、産業分野の垣根を超えた事業展開により、将来の地域経済を支える力強い新産業の創出をめざします。

- 超小型人工衛星の生産拡大や衛星データ利活用ソフトウェアの販売促進、県内への宇宙産業人材の集積、国内外の市場開拓等を通じ、新たな宇宙ビジネスの国内拠点を形成
- 県内企業の高いものづくり技術を活かした航空機産業への参入を支援するとともに、航空機産業に関わる県内企業の認知度を向上させ、優秀な人材の県内流入を促進
- クオリティオブライフの向上につながる製品（スポーツロボット、介護ロボット、医療機材等）や地域資源を活かした健康プログラムなどの開発・販路拡大を支援し、成長が見込まれるヘルスケア産業を育成
- 次世代電池等の未来型エネルギー技術や自然界で分解する新素材、リサイクル素材の開発など、社会の持続可能性を高める技術開発を推進
- ふくいオープンイノベーション推進機構に製品化を支援するための専門家を設置するなど、開発成果を新分野や新製品への展開につなげるとともに、知的財産の活用を推進し、県内企業の稼ぐ力を強化
- 産地企業間のM&Aや事業承継を促進し、生産能力の向上を図るとともに、企業や産地組合が行う海外マーケティングを支援するなど、産地企業の競争力を強化
- スマートエネルギーエリアの整備、デコミッショニング(廃炉)ビジネスの育成、新たな試験研究炉を核とした研究・人材育成の拠点化やイノベーションの創出を進め、人・企業・技術・資金が集まる「嶺南Eコースト」を実現
- 大規模スマート水田農業の実証や「超早播き直播」導入など、ICTを活用したスマート農業を拡大するとともに、水田園芸の大規模化や大規模園芸施設の整備等により生産力を高め、農家所得を向上
- AI・IoT等を活用した操業の合理化や計画的操業への転換など、漁家所得の向上につながるスマート水産業を推進

## 〔交流新時代への対応〕

北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光やまちの魅力づくりを進めるとともに、交流人口の増加を県民生活の利便性や楽しみの機会拡大につなげます。

- 新幹線大阪開業に向けた「WAKASAリフレッシュエリア」形成をめざし、自然や歴史・文化を活かしたりフレッシュコンテンツの充実、移住や二地域居住を呼び込むためのスマートタウンづくり等を推進

- 恐竜博物館をオールシーズン体験可能な博物館にフルモデルチェンジするほか、「巨大ジオラマ」や「朝倉館原寸再現」が見どころの一乗谷朝倉氏遺跡博物館（仮称）を整備するなど、博物館の魅力向上により、福井の強みである歴史と文化の発信を強化
- 東尋坊再整備や観光列車運行など、新たな誘客の目玉となる魅力づくりを進めるとともに、観光型MaaS等の活用を検討し、県内周遊を促す環境を整備
- 地場産食材や伝統工芸品等を活かした質の高い料理の提供等により、食や食文化の魅力を創出し、ブランド力を強化
- 観光地域づくり法人（福井県版DMO）が舵取り役になり、誘客やおもてなしを行う民間事業者等を支援するなど、観光を通じた地域の稼ぐ力を強化
- ウェブサイト充実等のデジタル化の推進、ユーチューブやInstagram等のSNSによる拡散、戦略的なプロモーションの実施等により観光情報等の発信力を強化
- 地域スポーツコミッション設立により全国大会・イベントの誘致・連続開催、国内外から人を呼び込む世界大会の開催等を拡大
- 外国人に刺さるコンテンツの開発・発信、多言語化やキャッシュレス対応等の観光インフラ整備、県内事業者の受入意識の醸成など、外国人の心をつかむ「攻め」のインバウンド施策を展開
- サブカルチャーやポップカルチャーを含めた若者・よそ者が集まる芸術文化活動や、各国からアーティストを招いた国際音楽祭、アートフェスティバル開催など、多彩な文化に触れられる機会を充実

#### ○第1期戦略から引き続き実行していく施策

##### 〔新産業の育成〕

- 企業、大学・高専、公設試等の研究機関、金融機関から構成される「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、革新的技術開発とその事業化を促進することにより、地域産業の競争力を強化
- 県内企業が必要とする研究開発人材を確保するため、人材紹介会社等と連携し研究開発プロジェクトへ人材を誘致
- 「ふくいAIビジネス・オープンラボ」においてIT人材の育成を図るとともに、AI・IoTの導入経費の助成や専門家の派遣等により、県内企業の生産性向上を推進
- 県域を超えた企業連携や業種横断的な連携による商品開発・販路開拓、非衣料分野への進出等を支援し、繊維産地の競争力強化を推進
- 県内原子力発電所の廃炉を地域振興につなげるため、廃止措置工事への県内企業の参入拡大、製品・技術の供給拡大を促進



## 〔交流新時代への対応〕

- 北陸新幹線や中部縦貫自動車道、若狭さとうみハイウェイ等を利用し、首都圏や関西・中京圏からの誘客を強化するとともに、複数市町が連携した周遊・滞在型観光を推進
- 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光拠点周辺における店舗等の改装や設備導入、土産品の開発等を支援
- 外国人に認知度・関心度の高い「ZEN」を中核に据えた外国人誘客ブランドにより、本県への誘客プロモーションを実施。また、県内観光地等における外国人旅行者の受入環境整備を推進
- 航空会社や石川県と連携して小松空港の利用拡大を図るとともに、アジア各国を結ぶ国際線の定期路線を開拓し、本県への観光誘客を促進。また、海外クルーズ客船の誘致活動を強化

政策目標	現況値(2016年)	目標値(2024年)
一人当たり県民所得	316万円	356万円

KPI〔重要業績評価指標〕	現況値(2018年)	目標値(2024年)
本社機能移転・拡充件数(累計)	—	5社
県の支援による創業件数(累計)	113件	600件
ものづくり改善インストラクター修了者数(累計)	41人(3年間)	60人
新たな農業ビジネスの取組者数(累計)	60人(3年間)	60人
ふくい園芸カレッジ受講者数(累計)	122人(4年間)	150人
ふくい水産カレッジ受講者数(累計)	13人(4年間)	30人
ふくい林業カレッジ受講者数(累計)	21人(3年間)	60人
伝統工芸職人塾受講者数(累計)	38人(5年間)	50人
研修受講後の県内定着率	97%	9割以上
ヘルスケア産業売上額	111億円	155億円
オープンイノベーション推進機構の研究開発への助成数(累計)	30件(4年間)	25件
IOT導入率	8.2%	27%
新規輸出件数	50社(過去5年平均)	80社
アジアへの農林水産物・食品輸出額	8億円(2017年)	22億円
観光入込客数	1,697万人	2,000万人
観光消費額	1,313億円	1,700億円
外国人延べ宿泊者数	7.6万人	40万人

## 基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

第1期戦略においては、人口減少に伴い機能低下が懸念される生活交通や商業、集落活動、中山間農業など、地域コミュニティの機能を維持していくための取組みを市町と一体となり応援してきました。また、地域づくり活動の新たな担い手として、「関係人口」を本県に呼び込む施策も開始しています。

一方、人口減少・超高齢化は今後も進行し続けることから、第2期戦略では、人口減少社会においても幸せな暮らしを維持するための「適応戦略」を強化していきます。

人口減少により一人ひとりが果たすべき役割は大きくなります。年齢や性別、国籍、障がいの有無に関わらず、多様性を認め合い、活躍できる「全員参加型」の共生社会の実現をめざします。

また、地域社会や産業、医療、教育など、様々な分野において技術革新の成果を積極的に取り入れ、地域経済の持続的発展を応援するとともに、いつまでも、どこでも健康で安心して暮らせる環境づくりを進めます。



### (1) 「全員参加型」の共生社会づくり

#### ○第2期戦略において追加・拡充する施策

##### 〔共生社会の形成〕

女性活躍を後押しする環境づくりを進めるとともに、性別や年齢に関わらず誰もが夢にチャレンジしていくための応援を強化します。また、障がいの有無や国籍等に関わらず活躍できる「ダイバーシティ地域経営」を推進します。

- 未来の福井をデザインする若者による「ふくい若者ミライ会議」の開催、福井を元気にする活動への「ちょい足し」応援など、若者が主体となった地域活性化を推進
- 地域おこしや社会貢献、起業など、女性の実現したい夢チャレンジプランの募集・応援を通じ、女性が福井で多様な夢を実現できる環境づくりを推進
- 不本意に非正規雇用で働く人や長期無業者に対する就業相談・支援体制の強化、職業体験・訓練の実施など、就職氷河期世代への支援を強化
- シニア人材活躍支援センターにおいて、専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業のマッチングを促進するとともに、シルバー人材センターを活用した企業のアウトソーシング拡大など、働く意欲のある高齢者の就業を拡大
- 健康づくりやフレイル予防の拠点となる「通いの場」の普及、一滴がん検診の導入や100歳まで生きる力を学ぶための健康リテラシー教育の実践など、人生100年時代に向けた「ふくい型健幸サポートシステム」を構築
- 認知症やがん等の病気に関する正しい知識や理解を促進するとともに、がん患者の治療と仕事の両立支援や若年性認知症相談窓口と企業等の連携強化など、患者の就労を支援

- 障がい者の就労支援やユニバーサルスポーツを推進するほか、商業施設等におけるサポート活動を展開するなど、障がい者が住みやすく、働きやすい環境を整備
- 「地方兼業・副業」により都市人材の高度な知識・知見を県政に活用するとともに、市町や企業等と連携して「地方兼業・副業プロジェクト」を開発するなど、都市人材を地域活性化の担い手として受入れ拡大
- 地域住民とのコミュニケーションの橋渡しを担う外国人リーダーの養成、外国人児童生徒の学習環境の整備など、外国人が住みやすい環境づくりを推進

○第1期戦略から引き続き実行していく施策

- 地域と連携した企画提案型の体験学習の実施、地域の伝統芸能や祭りへの参加など、ふるさとに愛着をもち、地域社会に参画する気持ちを育てる「ふるさと教育」を推進
- 高齢者が参加するスポーツサークルやボランティア活動など、社会参加活動を支援して元気な高齢者を拡大
- 県内大学と連携しアジア等からの留学生を受け入れ、県内企業への就職活動支援などにより県内定着を促進
- 地域おこし協力隊に興味のある都市圏の若者を積極的に受け入れるとともに、任期終了後の活動継続や定住を総合的に支援し、地域の活性化と若者の定住を促進
- 都市圏に在住する企業人材や大学生等を地域活性化の担い手として誘致し、福井と都市圏を行き来しながら地域づくり活動等を行う新しい働き方・暮らし方を普及拡大
- 個人や企業自らが用途を選択できるプロジェクト応援型ふるさと納税を拡大。「クラウドファンディング型ふるさと納税」を活用し、地域活性化につながる県民のチャレンジや県内事業者の起業・新商品開発の支援、着地型ツアー提供による誘客を促進

(2) 持続可能な地域経済・社会構造への移行

○第2期戦略において追加・拡充する施策

〔社会機能の維持〕

集落活動や集落営農の継続、相互扶助による生活交通の確保、里地里山の保全活動など、地域住民の助け合いや未来技術の活用等により、地域コミュニティを維持し続けていくための取組みを市町とともに支援します。

- 遠隔授業・研修システムを活用し、学校間の合同授業、博物館や大学、民間の専門家との双方向授業を実施するなど、小規模校の児童生徒が多様な意見や考えに触れる機会や専門性の高い学習の機会を提供
- ライドシェアやサテライトオフィスなどのシェアサービスの活用、地域に根差した企業の民間サービスとの連携、有償ボランティアの拡大等により、少ない住民でも持続可能な地域運営を推進
- 概ね小学校区単位の地域において、空き家等を活用した住民が寄り合う拠点整備や地域活動を支援・促進することにより、地域の「つながり力」を強化し、意欲ある集落の活動をさらに促進
- 子育て世帯等に対する空き家の取得・リフォーム・旧耐震住宅の建替え等への支援による空き家の活用や居住エリアへの誘導に加え、老朽空き家やその予備軍の取り壊しを市町と連携して促進し、地域の住環境を持続的に維持
- 生産条件が不利な中山間地域において、除草ロボや農薬散布用ドローン等の導入を支援するとともに、農作業を分担して助け合う体制を構築し、営農の継続を促進
- 専門医による診断を遠隔でも行えるシステムの整備やAI等による診療支援のほか、診療・健診情報を共有するネットワークの拡大等を進めることにより、医療の質を向上
- 土木や保健師等の技術職員を県から派遣するなど、市町職員の確保を支援するほか、県・市町の共通課題への協働対応や行政サービスの一元化など、市町との協働による住民サービスの向上と行財政運営の効率化を推進
- 交流人口の拡大を図るため、地域資源の磨き上げ、おもてなし拡大のための二次交通整備など、各市町が特色を活かして独自に企画する地方創生の取り組みを支援

〔後継者・担い手の確保〕

第三者に対する事業承継の支援や外国人材の活用等を拡大し、地域産業を担う人材の確保を進めます。

- 後継者の全国公募や起業を希望する若者等による事業引継ぎなど、親族以外の第三者への承継支援を強化。あわせて企業の後継者による新分野展開や県外・国外への事業拡大、新会社設立など、ステップアップを目指す「後継ぎベンチャー」を応援
- Uターン医師等を登録し地域の医療機関とマッチングするほか、県が医師を採用して派遣する（ドクタープール制度）ことなどにより、医師の偏在を是正
- 企業における就業・生活環境整備への支援や外国人技能実習生の技能向上への支援、外国人の雇用に関する企業向け相談窓口の設置など、外国人が働きやすい環境を整備

○第1期戦略から引き続き実行していく施策

〔社会機能の維持〕

- 集落調査の結果に基づき、担い手の育成、小規模・高齢化集落の機能維持・確保策など、地域の実状に応じ、市町が独自に企画立案した地域の集落活性化策を支援
- 間伐材の木質バイオマス発電用燃料への活用、ふくいの里山ビジネス塾での技術研修会の実施など、中山間地域における林業を振興
- 地域住民の移動手段である生活バス路線の運行を支援するとともに、中山間地域における高齢者等の新たな移動手段として、永平寺「参ろ一ど」での自動運転の早期実用化を実現
- ICT等の新しい技術や手法の導入により、公共交通機関の利用者の利便性向上を図る交通事業者等を支援し、県民や観光客にも利便性の高い地域公共交通ネットワークを整備
- 商店街の公共的機能や買い物機能を維持・強化する取組みの応援や商品の展示販売フェアを開催するなど、地域の商店街を活性化
- 三方五湖や北潟湖、里山等における保全活動を行う地域・団体を支援し、豊かな自然環境の再生・保全を推進。また、里山里海湖研究所において、県民、活動団体、企業、行政が参加する「研究」「教育」「実践」活動を展開

〔後継者・担い手の確保〕

- 事業承継を機会とした店舗改装等の支援、事業承継時の贈与税や相続税の負担を軽減する事業承継税制などにより、円滑な事業承継を促進
- 海外の日本語学校で福井就業をPRするとともに、海外の機関と連携して現地において介護人材を育成し、県内への受入れを促進
- 保育人材センターにおける潜在保育士への就職支援や保育士の就業相談等により保育人材の確保を促進【再掲】
- 「越前若狭 田んぼ道場」において、集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成【再掲】
- 県立大学や若狭高校と連携し、「ふくい水産振興センター」において学生や民間企業向けの研修を実施し、即戦力となる水産技術者を育成【再掲】
- ふくい園芸カレッジやふくい水産カレッジ、ふくい林業カレッジにおいて、新規就業希望者に対する研修を実施し、農林水産業の担い手を育成【再掲】
- 就業先の確保や就業後の活動支援など、伝統工芸職人塾の充実を図るとともに、北陸新幹線開業に向けた魅力発信を強化し、伝統工芸の後継者育成と産業観光の活性化を一体的に推進【再掲】
- 職業系高校と県内企業等が連携した実践的学習や高校生の技能系資格取得への支援等により、次世代の福井の産業を担う人材を育成【再掲】
- 職業教育の一環として、高校、大学生を対象に観光に関する授業を行い、観光産業を担う人材を育成【再掲】



KPI〔重要業績評価指標〕	現況値(2018年)	目標値(2024年)
地域活性化に取り組む若者グループ数	102 団体	160 団体
シニア人材活躍支援センターを通じた就職件数	57 人	100 人
「ちょこっと就労」の新規参加者数(累計)	48 人	550 人
外国人労働者の就業環境等を改善した企業数(累計)	—	300 社
関係人口プロジェクト	172 件	210 件
ふるさと納税額(個人+企業版)	7,490 万円	1 億 1,200 万円
地域運営組織の数(※)	46 団体	60 団体
地域住民による生活支援実施市町数	3 市町	17 市町
公共交通機関利用者数	2,038 万人	2,119 万人
スマート農業を導入する経営体	—	55 経営体
事業承継の支援件数(累計)	44 件(4年間)	150 件

※地域課題解決に向けた取組みを持続的に行う住民組織

**参考** 持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットにおいて採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、国際社会が協調して取り組む世界共通の目標です。

2030年を年限とする17のゴールの下に、169のターゲット、232の指標が定められており、日本においては、「あらゆる人々の活躍の推進」、「健康・長寿の達成」など8つの優先課題を掲げた実施指針を策定し、取組みを進めています。



SDGsの17のゴール（目標）

1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子の能力強化を行う
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する
8 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーション（技術革新）の拡大を図る
10 人や国の不平等をなくそう	各国内および各国間の不平等を是正する
11 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市および人間居住を実現する
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する
15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る
17 パートナースhipで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナースhipを活性化



